



11 番
郷孝枝議員
(日本共産党)

介護の担い手不足は深刻

処遇の改善を

高齢化が進み、地域を支える介護職の不足は深刻です。介護職の処遇改善、結婚できる給料、夜勤体制の支援など働きやすい環境づくりを事業者任せにせず、市も協力して取り組む必要があります。スキルアップ研修や奨学金制度の導入など介護職確保の対策や、要支援の方や介護困難者の人を地域で支える担い手不足をどうするか、その対策について問います。

◆福祉部長

平成24年度介護労働実態調査によると、介護職員の就業形態は非正規職員に大きく依存しています。また、介護職員の平均月給は全産業平均と大きく開きがあります。そんな中、処遇改善として介護報酬に「介護職員処遇改善加算」が創設され市内の該当する事業所は加算を行っています。

スキルアップの研修は、岐阜地域で行われるケースが多く、なるべく飛騨地域で開催していただけるよう要望をしています。地方における

介護職員の確保は切実な課題であり、国の制度がより充実されるよう、強く要望をしていきます。

学校給食費無料化など

子育て支援を大胆に

子どもの貧困が社会問題化しています。子育て世帯の一番希望する支援は、経済的負担軽減です。人口減対策としても学校給食費の無料化、就学支援の拡充、第2子の保育料を全員半額にするなど、子育てしやすいまちづくりを進めるときでは

◆教育部長

給食費の保護者負担は平成25年度では1食小学生が240円、中学校は280円でした。その負担が無料となると年間1億5600万円の負担となり、現在の財政状況では非常に厳しいです。就学支援の拡充は、国庫補助事業が単独事業となった部分もあり、現行制度を継続することに努めています。拡充は厳しい状況です。

◆福祉部長

保育料の多子軽減につきまして、平成27年度以降は、制度改正に伴い認定区分により多子軽減等の内容が変更される可能性もありますので、その状況をみながら、第2子の保育料については総合的に考えていく必要があります。



7 番
中島博隆議員

公共施設の見直しについて

31年度に向けて368施設の見直し、去年10月に全員協議会資料として提出され、検討されている事と思うが進捗状況はどうか同う。

◆総務部長

以前368施設とお伝えした公の施設ですが、既に廃止した施設もあり、現在364施設となっています。平成24年度から経営管理部総合政策課で取り組みを始め、「下呂市公共施設見直し方針」の立案、施設調書の作成、施設担当課へのヒヤリングを行い、個々の施設の見直し方針を平成25年度に決定しました。今年度から所管を総務部管理課に変え、専任の担当者配置して具体的な見直し作業に取り組んでいるところです。見直しのスケジュールは、平成28年度末までに地域住民の皆さんや施設利用者等、各関係者との協議を終了し、平成30年度末までに見直しの作業を完了することとしています。

旧市立金山病院跡地利用について
跡地利用検討委員会から提出された、提言5項目に対して、先日回答がなされたが内容を伺う。

◆金山振興事務所長

回答内容は、次のとおりです。

提言1「市道横田線の延長」については、跡地を利用して市民会館に繋ぐバイパス道路の事業化の検討を開始します。事業着手は、市内各所の緊急性に応じた優先順位があるため合理化計画の中で調整します。

提言2「金山学校給食センターの新築移転」については、学校給食センター改築事業に係る検討委員会が組織され、市内学校給食センターの整備検討が始まりますので、推移を見守ります。

提言3「災害備蓄倉庫の建設」、提言4「市民の憩える公園の新設」、提言5「多目的広場としての活用」については、当面は何かあった時の避難場やイベント等に利用することとし、暫くは状況を見守ります。



旧金山病院跡地



6 番

山川博己議員

庁舎の一本化について

庁舎一本化と分庁方式の優劣を客観的に比較した上で、次の点について市の見解を伺う。

①行政運営の継続性の比較について

◆総務部長

一本化し組織を見直すことで人件費を減らし、庁舎の維持補修費等も抑えることができ継続性が高まると考えます。

②行政運営の効率性の比較について

◆総務部長

今までは各振興事務所をサテライトとして対応していましたが、今後は、本庁舎を中心に本課の職員が全市内を回る体制になります。庁舎を一本化することにより効率性が高まると考えます。

③行政運営の経済性の比較について

◆総務部長

建物の管理を行う物的コスト、組織をスリム化する事による人的コストの削減、いずれの面でも一本化する方が経済的だと考えます。

④行政運営の将来財政負担の比較について

◆総務部長

合併特例債が活用できるこの時

期に、一本化した新庁舎を準備することが、将来の財政負担の軽減につながると思います。

⑤防災面の比較について

◆総務部長

現在テレビ会議システムを活用し防災の指揮系統を統括していますが、万全ではありません。素早い指揮・命令・連絡が行える一本化した庁舎が必要と考えます。

⑥市民サービスに関する比較について

◆総務部長

一本化しても窓口サービスの多くが振興事務所で受けられます。

⑦市民要望の強い振興事務所の充実の視点について

◆総務部長

少ない人数でも市民サービスを極力低下させない工夫を行います。

⑧「第3次下呂市行政改革大綱」における庁舎一本化実施計画との関連について

◆総務部長

組織のスリム化を含め庁舎の一本化は行政改革を進める上で重要な位置づけとなっています。

⑨「下呂市はひとつ」という視点における、市民及び職員に与える心理的効果の比較について

◆市長

一本化すると職員の情報共有や連携はより進むと考えています。市民には戸惑いもあるかと思いますが、一本化すべきと考えます。



14 番

中野憲太郎議員

庁舎の一本化について

①議会改革特別委員会が開催した懇談会の報告書及び市政懇談会での市民意見を受けての考え方を伺う。

◆市長

市民の皆さんの意見は多数ありました。財政面の問題や、庁舎整備の優先度、県の総合庁舎の活用や防災面の問題などです。そして最も多かったのは振興事務所に對する意見でした。振興事務所は昔の役場であり、その地域の中心で、よりどころであったという意見です。地域が疲弊する中で振興事務所は大きな存在です。行政をスリム化しながらも振興事務所を中心に地域力を生かした行政運営が必要となっています。庁舎の一本化は経済性・継続性を考えると必要だと思えます。有効な財源である合併特例債の活用ができるスケジュールで行えるよう検討しています。

②防災面から考えて庁舎の一本化より各振興事務所の整備・強化を

図り分庁方式で進めるのがいいのではないかと云う市民意見が聞かれたが、その点について伺う。

◆総務部長

新庁舎整備検討委員会への市からの提案は、市有地もしくは市が今後取得しようとしている用地に限って提案させていただきました。総合庁舎につきましては当時検討しておりませんでした。

市民の意見を受けての総合庁舎を活用した分庁方式での経費につきましては、現在資料を持ち合わせていませんので答弁を控えます。

③9月定例会の一般質問で私が質問した県土木事務所・県農林事務所と市の土木部・農林部が一体となって、県の総合庁舎を共同利用することについて、その後の県との話し合いは行われているのか。

◆市長

25年の秋に県から、土木事務所に市の建設部が入居したらどうかと言う話がありました。ちょうど新庁舎整備検討委員会の議論が始まった頃です。また26年の8月頃に農林事務所に農林部が入ったらどうかと言う話がありました。メリットやデメリットを検証し、県の事務所への入居も視野に入れながら検討したいと思っています。